令和7年度県民等参画促進事業委託業務 仕様書

1. 業務名称 令和7年度県民等参画促進事業委託業務

2. 委託期間 契約締結の日から令和8年3月9日まで

3. 予算額

(1) 委託額 総額 11,099,000 円（消費税及び地方消費税を含む）

注：「消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

(2) 積算内訳

積算の費目は、次のとおりとすること。

- ① 直接人件費
- ② 直接経費（報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料、その他必要と認められる費目）
- ③ 再委託費
- ④ 一般管理費（（人件費＋直接経費－再委託費）の10%以内とする。）
- ⑤ 消費税

4. 業務目的

令和元年の首里城火災を受け、県では、首里城復興基本計画を策定し、首里城復元はもとよりその象徴される歴史・文化の継承に取り組んでおり、その推進にあたっては国内外の首里城への思いを持つ方々との連携・協働を図ることとしている。

本事業は、県民等の首里城復興への参画機会創出に係る取組及び情報発信の支援等の実施により、首里城復興基本計画の着実な推進を図ることを目的とする。

5. 業務内容

本事業の業務内容は以下の通りであり、その効果的な実施を行うこと。

(1) 首里城復興を学ぶ出前講座事業の実施及び事務局運営

首里城に象徴される琉球の歴史・文化を次世代へ継承するため、生徒が復興を通して学ぶことのできる機会として、令和6年度に制作した教材を活用し出前講座を実施する。

併せて首里城正殿工事の際に生じた木材の端材を活用し、出前講座での学習意欲を高め周囲に共有できるような受講記念品を制作する。

復興を全県的な取組とすることへ理解が得られるよう、離島地域など首里城周辺の地域以外でも実施できるよう積極的に取り組み対応すること。(オンラインでの開催も可とする。)

(業務内容)

- ① 中・高校生及び市町村向けに首里城に係る出前講座の実施(14回以上)
- ② 端材を活用した受講記念品の制作
- ③ 出前講座希望者の募集に係るチラシの作成及び県内教育機関への郵送
- ④ 出前講座開催等に関する問い合わせ、申請の受付(電話、メール、FAX)
- ⑤ 出前講座希望者及び発注者との調整(写真撮影などに係る調整を含む)
- ⑥ 出前講座の実施後のアンケートの回収、結果の集計
- ⑦ 端材の受取、管理及び加工、保管
- ⑧ 出前講座の実施状況や首里城復興の状況を踏まえた教材の適宜更新
- ⑨ 出前講座報告書の作成、及び県内教育機関への郵送
- ⑩ 出前講座等の記録撮影

(2) 首里城復興に係るシンポジウムの実施

県と県内大学等が連携して企画する首里城復興に係るシンポジウムを実施すること。なお、実施時期は今年10月頃を予定している。

(業務内容)

- ① 参加者募集のための事前告知
- ② 会場確保・支払(会場は沖縄県立博物館・美術館講堂を予約済み)
- ③ シンポジウム当日に必要なポスターやパネル等の掲示物の印刷(データは発注者より提供、掲示物はA0サイズ、片面カラー、40枚程度)
- ④ 学術ネットワークシンポジウム事務局(琉球大学)との調整
- ⑤ 運営補助(会場設営、受付等:6人/12時間程度の人員配置)

(3) 首里城図柄入りの自動車ナンバープレート普及促進

走る広告塔として国が実施している「地方版図柄入りナンバープレート」の沖縄

県版として、首里城を図柄としたデザインのナンバープレートの普及促進に必要な下記の業務を実施すること。

(業務内容)

- ① 普及を促進するための目標設定及び計画書の作成、実施
- ② 普及促進計画書を踏まえた広報及びイベントの実施
- ③ 首里城図柄入りナンバープレート普及促進チラシの更新

(4) 首里城について復興の想いを広げる企画の提案及び実施

首里城復興への想いを県民に幅広く伝え関心を持ってもらうための創意ある企画の提案及び実施を行うこと。

以下のような取組例が想定されますが、これに限らず創意ある提案を期待します。

(取組例)

- ・ 生徒、学生の参加型プロジェクト
- ・ 首里城復興について伝える映像コンテンツの制作
- ・ SNS やウェブサイト等を活用した情報発信
- ・ 首里城復興について学べるオリジナル教材の制作 など

6. その他

- (1) 委託業務の進捗状況や委託業務案内等に関する打ち合わせを必要に応じて実施すること。
- (2) 打合せ等には、本委託業務を管理する立場の者と担当者が参加すること。
- (3) 事業実施に必要な関係機関への許可申請等の手続きを行うこと。あわせて、スムーズな運営や設営、撤去ができるよう、会場管理者及び関係者との連携を密に行うこと。
- (4) 必要に応じて、イベント参加者及び使用機材等について、不可抗力を含む災害等に備え保険に加入し、発注者に提示すること。再委託者や外注先の保険加入についても同様の対応をとること。

7. 成果品

業務の成果として、以下を提出することとする。

表 成果物等一覧

項目	内容
業務完了報告書	本業務の製作物や、実施に用いた物、記録写真等を含む報告書としてデジタルデータ(編集可能な形式)及び印刷物を各2部 ※印刷物はA4カラーの40頁以内 ※本業務の製作物デザイン、記録写真などの成果物にかかるデジタルデータはMP4等の汎用性のある形式(WEB掲載用の低解像度のデータも併せて提出すること)にて、USB等保存し、成果物の一覧表と併せて提出
その他	発注者が業務に関するものとして指示したもの(中間成果物を含む)。

8. 業務の再委託についての留意事項

(1) 一括再委託の禁止

契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせることができない。また、以下業務(以下「契約の主たる部分」という。)については、その履行を第三者に委任し、又は請負わせることができない。ただし、これにより難い特別な事情があるものとしてあらかじめ県が書面で認める場合は、これと異なる取扱いをすることがある。

- ① 契約金額の50%を超える業務
- ② 企画判断、管理運営、指導監督、確定検査などの総括的かつ根本的な業務

(2) 再委託の相手方の制限

本契約の企画提案参加者であった者に契約の履行を委任し、又は請負わせることはできない。また、指名停止措置を受けている者、暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせることができない。

(3) 再委託の承認

契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、あらかじめ書面による県の承認を得なければならない。ただし、以下に定める「簡易な業務」に示したものを第三者に委任し、又は請負わせるときはこの限りではない。

<簡易な業務>

- 資料の収集・整理
- 複写・印刷・製本

原稿・データの入力及び集計

その他単純作業的な業務であって、容易かつ簡易なもの

9. 契約不適合責任

県への引き渡し日から起算して1年の間、成果物に瑕疵があるときは、受託事業者は無償で当該成果物の修補を行うこと。

10. 著作権・特許等

- (1) 受託事業者は、本業務で作成された成果物に関し、すべての著作権（著作権法第27条及び28条に定める権利を含む財産権）を、県に無償で譲渡するものとする。
- (2) 受託事業者は、県の同意を得なければ、著作権法第18条から第20条までに規定されている権利を行使することができない。
- (3) 成果物で使用する文章、写真、図版などは全て、利用若しくは第三者への提供が可能なもののみを使用するものとする。
- (4) 成果物の使用期限は設けないものとする。
- (5) 成果物に係る肖像権、著作権、特許権その他の知的財産権に関する一切の紛争については、訴訟費用を含めすべて受託事業者において責任を負うものとする。

11. その他留意事項について

- (1) 本仕様書に記載の業務内容は、実施段階において諸事情により変更することがある。
- (2) 事業完了時において実際に要しなかった経費がある場合は、相当の委託料を減額する。
- (3) 契約時の見積から金額が変更となる場合には、執行前に、県に対して速やかに協議を求めること。
- (4) 県内における感染症等の感染状況によって、本仕様書や委託契約仕様書等を変更する場合がある。